



平成29年 1 月16日

各 位

会 社 名 株式会社ジーンズメイト  
代表者名 代表取締役社長 富澤 茂  
(コード番号7448：東証第一部)  
問合せ先 代表取締役専務 砂田 真一  
(TEL：03-5738-5555)

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、RIZAPグループ株式会社（以下「RIZAPグループ」といいます。）を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本日公表したプレスリリース「RIZAPグループ株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び同社との資本業務提携のお知らせ」に記載のとおり、当社は、RIZAPグループとの間での資本業務提携に係る契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、本資本業務提携契約に基づき、RIZAPグループによる当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（公開買付期間：平成29年1月17日から平成29年2月13日、買付価格：160円、買付予定数の下限：5,748,753株。以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明する旨、及び本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨を本日開催の取締役会で決議しております。

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期間	平成29年2月20日（月）から平成29年3月31日（金）（注）
(2) 発行新株式数	発行新株式数 普通株式3,450,000株
(3) 発行価額	1株につき金187円（以下「本払込金額」といいます。）
(4) 調達資金の額	645,150,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (RIZAPグループ 3,450,000株)
(6) その他	① RIZAPグループによる払込みが、平成29年5月18日開催予定の当社の定時株主総会における権利行使の基準日（平成29年2月20日）後になされた場合、RIZAPグループは、当該株主総会において、RIZAPグループの払込みにより発行された新株に係る議決権を行使することができるものとします。これは、株主総会において、最も近い時点での株主の意思を反映させるべきとの当社の判断に基づくも

	のであります。 ② 本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。
--	--

(注) 本第三者割当増資に関しては、平成29年2月20日から同年3月31日までを会社法上の払込期間として決議しております。その理由は、本第三者割当増資における払込日を本公開買付けにおける決済開始日（平成29年2月20日予定）と同日とすることを予定しているところ、本公開買付けの買付期間が延長され、払込日も延期される可能性があるためです。

## 2. 募集の目的及び理由

当社は、昭和35年10月に、岡山県児島市（現 岡山県倉敷市）に設立された株式会社西脇被服本店を前身としており、昭和42年7月に株式会社西脇へ、さらに昭和47年10月に株式会社マックスへと商号変更を行いました。当社は設立以来、衣料品製造卸売業を営んでいましたが、ジーンズ小売業の将来性に着目し、昭和53年4月に「JEANS MATE」を出店し、ジーンズ小売業に参入いたしました。それ以降、7店舗の出店を行いました。小売業としての展開が順調であり、その後の発展が見込まれたことから、ジーンズ小売業専門店として事業の転換を図るべく、昭和62年5月に、別会社として当社の株主が中心となって出資を行い、旧株式会社ジーンズメイト（以下「旧ジーンズメイト」といいます。）を設立いたしました。その後当社は、旧ジーンズメイトに100%の卸売販売を行い、旧ジーンズメイトは、ジーンズ小売業専門店として店舗展開を中心に業務分担を行っておりましたが、事業を一本化するため旧ジーンズメイトを平成3年2月に吸収合併し、同時に株式会社ジーンズメイトの商号を引き継ぎ、現在に至っております。

当社は、世界中で愛されているジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンとして、お客様が求める、

1. 価値ある商品を
2. 誰でも明確に理解できる安さで品揃えをし
3. 買い物しやすい場所で
4. いつでも気軽に
5. 楽しく
6. 安心して買える
7. 地域一番店を目指し

広く社会に役立つことを経営理念としております。ジーンズを中心としたカジュアルウェア等の販売を行う「JEANS MATE」を中心に、低価格の衣料品や雑貨・アクセサリ類を展開するアウトレット業態の「ワケあり本舗」、30～40代男性向けプライベートブランドの「Blue Standard」直営店等を、駅周辺や繁華街等の集客力のある商業集積地のビルやショッピングセンター内に展開しております。平成28年11月現在、全国で94店舗を運営しております。

国内経済は、政府による経済・財政政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境が着実に改善し、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、為替や株価の変動に加え、物価上昇への懸念、更には少子高齢化等の影響もあり、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調については、現在も先行きが不透明な状況で推移しております。

当社の業績は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機に伴う急激な景気悪化の影響により、平成21年2月期に最終損失、翌期には営業損失を計上するに至りました。以後、現在に至るまで、平成27年2月期を除き継続的に営業損失を計上するなど、厳しい経営状況が続いており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるよう

な状況が存在しております。当社としては、業績改善に向けた施策として、商品ラインナップの拡充や顧客のニーズを捉えた店舗展開、SNSを活用した情報発信の強化等を積極的に実施してきたものの、営業損益の黒字化には至っておらず、抜本的な経営改革が喫緊の課題となっております。

このような経営環境を踏まえて、当社は、平成28年9月下旬から他社との資本業務提携を含めた様々な選択肢の検討を開始するに至りました。

一方、RIZAPグループ企業は、RIZAPグループ及び連結子会社42社より構成され（以下、RIZAPグループ及び子会社を総称して「RIZAPグループ企業」といいます。）、「自己投資産業No.1」をグループビジョンとして掲げ、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテイメント事業を展開しております。平成18年5月には証券会員制法人 札幌証券取引所（以下「札幌証券取引所」といいます。）アンビシャス市場への株式上場を果たし、また近年においては、なかでも、美容・健康関連事業内のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」が業績の牽引役となっており、また「RIZAP」のブランド力を活かした事業展開も促進しているとのことです。

RIZAPグループ企業は、業容を健康食品事業から、美容関連事業を含む業容へと拡大するとともに、他社とのアライアンスを含めた事業展開の可能性を模索するようになり、平成24年4月にはマタニティウェアの製造販売を行う株式会社エンジェリーベを子会社化し、アパレル事業へ進出したとのことです。また、平成25年9月に婦人服の企画、生産及び販売を行う株式会社馬里邑、平成26年5月に婦人・紳士服の企画販売を行う株式会社アンティローザ、平成27年3月にインターネット通信販売、雑貨のOEM及び生産管理を行う夢展望株式会社、平成28年4月に婦人服、服飾雑貨の企画、製造及び販売を行う株式会社三鈴を子会社化して、アパレル事業の業容拡大に力を入れているとのことです。さらに、平成25年9月にデザイン雑貨の販売を手掛ける株式会社アイデアインターナショナル、平成28年5月にインテリア雑貨を手掛ける株式会社パスポートを子会社化する等、アパレルとの親和性が高い住関連ライフスタイル事業にも進出しております。

RIZAPグループ及び当社は、上記の状況において、RIZAPグループ企業と当社が一体となることにより、以下のような効果が見込まれると判断しております。

RIZAPグループ企業は、広告展開で豊富な経験やノウハウを有しており、その経験やノウハウを当社のブランド力向上に活用することを検討しているとのことです。RIZAPグループ企業は、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、各種メディアを駆使したプロモーション展開を実施し、そのプロモーション活動は「日経MJ2015テレビCM分野」で第2位、「CM総合研究所CM好感度ランキング（2015年、年間）」で第3位を受賞するなど、卓越したマーケティング力により、潜在的顧客層に対する認知度・信頼度を向上させ続けているとのことです。他方、当社においても集客力向上のための取組みを行い、一定の成果が現れつつあるものの、直近の当社の業績等を踏まえると必ずしも十分ではなく、当社の将来的な成長のためには、こうしたRIZAPグループのマーケティングノウハウを最大限活用した積

極的な広告宣伝により、一気に当社の顧客基盤を拡大していくことが必要であると認識しております。

また、上記のとおり、RIZAPグループ企業には、当社と非常に近いアパレル・雑貨を扱う事業会社が多数存在しており、人材やノウハウの交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となると考えており、双方にとって新しく、かつ、より強固な事業展開ができるものと想定しているとのことです。当社にとっては、本第三者割当増資の結果、過去の繰越損失により減少した自己資本の強化や、成長のための投資資金を同時に確保することが可能となります。これらにより、RIZAPグループは、当社の経営基盤を整え、ジーンズメイトが日本で最も愛されるカジュアルブランドとなることを当社と一緒に目指したいと考えているとのことです。

そのため、RIZAPグループ及び当社は、RIZAPグループによる当社のグループ化を含む本資本業務提携を実施することが最適であるとの判断に至り、当社をRIZAPグループの連結子会社とすることを目的とした本公開買付けを含む本取引を実施する方針といたしました。なお、連結子会社化に向けた具体的な方法としては、本第三者割当増資を実施し、当社が資金調達をすることにより、当社の財務基盤を強化しつつ、当社がRIZAPグループの連結子会社となった後に取り組むことを予定しているブランドの再構築、商品企画・開発力の強化、販売チャネル・営業力の強化、並びに業務プロセス及びシステムの再編・強化に係る資金需要を満たすことが可能となり、当社の収益拡大、ひいては企業価値の向上に資することとなることから、本公開買付けのみならず、同時に本第三者割当増資を実施することが、最適な方法であると両者は考えるに至りました。

このような状況に至る経緯としては、上記のとおり、RIZAPグループは、アパレル分野において他社とのアライアンスを含めた事業展開の可能性を広く継続的に模索していたところ、大和証券株式会社を通じて当社と平成28年11月上旬に接触し、平成28年11月中旬から、本資本業務提携の方法として、本取引、すなわち、RIZAPグループによる当社株式に対する本公開買付け及びRIZAPグループを割当予定先とする本第三者割当増資を実行することについての検討を開始し、平成28年11月下旬から、当社の筆頭株主である西脇健司氏（創業者、当社相談役。本日現在の所有株式数2,579,776株、所有割合（注）23.61%）、第2位株主である西脇昌司氏（創業者親族、当社取締役会長。本日現在の所有株式数2,210,112株、所有割合20.23%）、第4位株主である有限会社ケン・アンド・ティー・ニシワキ（創業者資産管理会社。本日現在の所有株式数599,385株、所有割合5.49%）、第6位株主である西脇大輔氏（創業者親族。本日現在の所有株式数186,840株、所有割合1.71%）、及び第7位株主である西脇隆氏（創業者親族。本日現在の所有株式数172,640株、所有割合1.58%）（以下「応募予定株主」と総称します。）との間で協議を開始し、平成28年11月下旬に応募予定株主に対し、応募予定株主が保有する当社株式（合わせて5,748,753株、所有割合：52.62%。以下「応募対象株式」といいます。）の取得について提案を行ったところ、平成28年11月下旬に応募予定株主から検討する旨の回答を受け、応募予定株主が保有する当社株式の取得

に関する協議をさらに進めていくこととなったとのことです。そこで、RIZAPグループは、平成28年11月29日、当社に対しても、本資本業務提携並びに本公開買付け及び本第三者割当増資に係る意向を表明し、当社の了解を得て、平成28年12月上旬から平成29年1月上旬にかけて当社に対するデュー・ディリジェンスを実施しました。その後、RIZAPグループは、デュー・ディリジェンスの結果を受けて、平成28年12月中旬から平成29年1月上旬にかけて、応募予定株主と協議・交渉を続けるとともに、当社株式に対する買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視するために、当社株式の市場価格をベースにした上で、足下の業績を踏まえ当該市場価格から一定程度のディスカウントを行った価格とする旨の検討を行ったとのことです。また、RIZAPグループは、平成28年12月下旬以降、当社との間でも、本資本業務提携並びに本公開買付け及び本第三者割当増資の目的や背景、本取引によるグループ化のメリット、本公開買付けの買付価格について説明を実施する等行い、平成28年12月29日には当社に対し、本資本業務提携並びに本公開買付け及び本第三者割当増資に関し書面にて意向を表明し、協議・交渉を続けてきました。

これらの協議・交渉を経て、RIZAPグループは、本日開催のRIZAPグループ取締役会において、本公開買付価格にて本公開買付けを実施すること、及び本第三者割当増資に関して当社が本日提出した有価証券届出書の効力の発生を条件として、当社が実施する本第三者割当増資により発行する当社株式をRIZAPグループが引き受けることを決議し、応募予定株主との間で公開買付応募契約（以下「本応募契約」といいます。）を締結するとともに、当社との間において、本資本業務提携契約を締結いたしました。

なお、本第三者割当増資を行うことにより発生する株式の希薄化及び既存株主に対する影響については、以下の「5. 発行条件等の合理性」「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおりです。

(注) 「所有割合」とは、その計算時点現在における株主の所有する株式数を分子とし、当社が平成28年12月27日に提出した第57期第3四半期報告書（以下「本四半期報告書」といいます。）に記載された平成28年11月20日現在の当社の発行済株式総数（12,651,466株）から当社が平成28年12月22日に公表した平成29年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）（以下「本四半期決算短信」といいます。）に記載された当社が所有する自己株式数（1,726,861株）を控除した株式数を分母として算出される割合（小数点以下第三位四捨五入。以下、比率の計算において特別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。）をいいます。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①払込金額の総額（円）	645,150,000
②発行諸費用の概算額（円）（注）	25,000,000
③差引手取概算額（円）	620,150,000

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、アドバイザー手数料及びその他諸費用です。発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資により調達する資金については、①「ジーンズメイト」ブランドの再構築（リブランディング）、②商品企画・開発力の強化、③販売チャネル・営業力の強化、並びに④業務プロセス及びシステムの再編・強化に充当する予定です。

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額（注1）	支出予定時期（注2）
① 「ジーンズメイト」ブランドの再構築（リブランディング）	130百万円	平成29年2月～平成30年12月
② 商品企画・開発力の強化	75百万円	平成29年2月～平成30年12月
③ 販売チャネル・営業力の強化	350百万円	平成29年2月～平成30年12月
④ 業務プロセス及びシステムの再編・強化	65百万円	平成29年2月～平成30年12月

(注1) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(注2) 「支出予定時期」は、本第三者割当増資の払込みが平成29年2月20日に実行されたことを前提としております。

### ① 「ジーンズメイト」ブランドの再構築（リブランディング）

平成28年2月期の当社業績は、8期連続での当期純損失となり、売上高は前年同期比で5.2%の減少となりました。当社は「売場・商品・販促」の三位一体による売上高の向上を目指し、SNSやメール等による情報発信を継続強化していくとともに、売場での展開方法やPOP等の見直しによる提案力の強化等に取り組んでおりますが、消費者への認知浸透に従来想定より時間が掛かっている状況です。要因として、カジュアル衣料品業界の競争が激化する中で「ジーンズメイト」としての独自性あるブランドイメージを消費者に訴求し切れていないためと当社では考えております。

そうした状況を打開し新しい「ジーンズメイト」ブランドを再構築（リブランディング）するために、130百万円を充当する予定です。具体的な内訳は以下の通りです。

#### a. 自社ブランド調査に掛かる費用：6百万円

現状、消費者が抱いている「ジーンズメイト」ブランドイメージ、及び同業他社を含めたカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するため、インターネット調査、フォーカスグループインタビュー（特定の少数の消費者に対面で行うインタビュー）等の対消費者調査に5百万円の充当を予定しております。また、カジュアル衣料品業界について、当社では持ち合わせていない流通情報等の資料取得に1百万円を充当する予定でおります。

#### b. ブランドコンセプト設計・商標制作に掛かる費用：40百万円

上記の調査結果を踏まえ、ブランドコンセプトの設計を当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループ、及び外部コンサルティング会社との協業により実施することを想定しております。「ジーンズメイト」ブランドを年齢・性別に関係なく幅広い世代に愛されるブランドとしてリブランディングすると同時に、各年代・性別にピンポイントに訴求するためのサブブランドの設計も行うことを想定し、かかる費用として2500万円を予定しております。また、商標の制作について、国内外のアパレル又は消費財分野での実績のある著名デザイナーに依頼することを想定し、1500万円を予定しております。

c. 店舗看板の更新に掛かる費用：8400万円

外部コンサルティング企業の協力を得て当社各店舗の看板設置要件の調査を行ったうえで、新しいデザインの看板に更新するための費用として8400万円を予定しております。

## ② 商品企画・開発力の強化

上記のリブランディングによって構築された新「ジーンズメイト」ブランドを可及的速やかに商品展開に反映し、また消費者のトレンドを迅速かつ的確に商品企画に織り込むための体制構築に掛かる費用として、7500万円を予定しております。具体的な内訳は以下の通りです。

a. 商品マーチャンダイザー・パタンナー、及びデザイナー体制の強化に掛かる費用：3500万円

新「ジーンズメイト」ブランドのコンセプトを商品政策に的確に反映させ、トレンドを捉えた商品をより適切なタイミング・数量で調達するとともに、当社が展開する「Blue Standard」や「innocent blue」等のプライベートブランド商品の魅力をより向上させることができるよう、経験豊かな商品マーチャンダイザー（商品開発・販売に関する計画管理、及び予算管理担当者）、パタンナー（ファッションデザイナーが作成したデザインを型紙におこす専門職）、商品デザイナーを数名拡充する想定から、3500万円を充当する予定であります。

b. 顧客分析力の強化に掛かる費用：4000万円

当社はこれまで、過去の販売データを基に商品計画の策定を実施してはきましたが、現行の会員制度では顧客分析を行うのに十分な顧客情報が得られておりません。今後は会員制度を強化し、分析機能の向上を図って参ります。具体的には、ID-POS（顧客単位の購買情報）に基づくデシル分析（優良顧客把握のための分析）、RFM分析（最終購買日（Recency）、購買頻度（Frequency）、累計購買金額（Monetary）の分析）、併買分析等といったマーケティング分析に加え、オフラインでの検索・閲覧情報といった「オープン情報」と、社内で蓄積された顧客情報等の「プライベート情報」をDMP（データマネジメントプラットフォーム）によって組み合わせたビッグデータ分析等を実施できる体制の構築を想定しております。これらを実現するためのBI（ビジネスイン



テリジェンス) ツールの導入に当たっては、現在店舗システム等で取引のあるシステムベンダーなどからのヒアリングを基に、ツールライセンス、データ整備等で40百万円を予定しております。

### ③ 販売チャネル・営業力の強化

当社は小売事業の開始以来40年近くに亘って、カジュアル衣料品の売場づくりにおけるノウハウを蓄積して参りました。しかしながら、消費者の購買行動や嗜好の変化、インターネット通販やショッピングモールの台頭に対して、大いに取り組む余地が残されていることも事実であると考えております。そのような状況を打開するために、インターネット通販 (EC) における規模拡大をより加速させるための基盤強化を実施するとともに、これまで比較的小規模であった広告宣伝活動をリブランディングに合わせてより積極化すると同時に、店舗の売場づくりを見直し、最新の消費トレンドに適合したVMD (ビジュアル・マーチャンダイジング、マネキンを用いたコーディネート提案などの視覚による購買喚起施策) を強化することで、マス向け施策から店舗施策まで一気通貫で展開する体制を構築いたします。これらの施策に要する費用として、350百万円を予定しております。具体的な内訳は以下の通りです。

#### a. インターネット通販 (EC) オペレーションの強化に掛かる費用：30百万円

当社はECの分野において、自社公式通販サイトの運用に加え、日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWN (ゾゾタウン) への出店等により規模拡大傾向にあります。しかしながら、経済産業省が平成26年7月16日付で公表した「日本ファッション産業の海外展開戦略に関する調査」によると、日本のファッションEC市場は2013年の1.4兆円から、2020年には2013年比85.7%増となる2.6兆円へと成長するとの試算があり、消費者がPCやスマートフォンで、場所・時間を問わず買物をできるECは、今後益々拡大していくことが予想され、それに対し当社として取り組むべき事項は未だ多く存在すると思えます。

そうしたECサイトでの買物需要拡大への対応施策を打つべく、この分野への投資は不可欠と考えております。ECサービスの構築ベンダーや、現在店舗システム等で取引のあるシステムベンダーなどからヒアリングした情報を基に検討し、顧客分析との連動により特定の商品を購入した顧客に関連購買を促すなど買物の連鎖の仕組みを構築することを想定し、30百万円の投資をしていく予定です。

#### b. プロモーションに掛かる費用：120百万円

前述のリブランディングに連動し、RIZAPグループのマーケティングノウハウを活用しつつ、新「ジーンズメイト」ブランドを広く顧客に訴求することを目的として、WEBマーケティングや会員向けプロモーション、TV-CMや折込みチラシなどのマス広告、SNSと店舗キャンペーンを連動させたO2O (オンライン・トゥ・オフライン) 施策等の広告宣伝費に120百万円の充当を予定しております。

#### c. VMD強化に掛かる費用：200百万円

当社が展開する店舗では、売場導線の設計、フェイス構築（棚等の商品陳列スペースの設計・構築）、プレゼンテーションの面で、最新のVMDへの改善余地が残ると考えております。改善に当たっては、陳列のスペースをより広く確保する、陳腐化した什器一式を入れ替えるといった改装が必要となることが想定されており、その費用として200百万円を予定しております。

#### ④ 業務プロセス及びシステムの再編・強化

当社はこれまで、当社の基幹業務を支えるシステムについて年単位で利便性のレビューを実施し、必要に応じて改修のための投資を実施してきました。しかしながら、前述した顧客分析の強化や、顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスを抜本的に見直し、またRIZAPグループとの業務システム、物流システムの面でのシナジーを発揮すべく、システムの新規導入、改修、入れ替え等に関わる投資が必要と考えております。これらのシステム関連の費用として65百万円を予定しております。具体的な内容は以下の通りです。

##### a. 業務システム全般の再編・強化に掛かる費用：35百万円

業務システムの抜本的な見直しに当たり、業務調査、要件定義、基本設計、詳細設計、開発、テスト・検収等の一連のプロセスに掛かる費用として、35百万円を予定しております。

##### b. 物流システムの再編・強化に掛かる費用：30百万円

物流システムのRIZAPグループとの連携・統合に当たり、既存自社物流プロセスの調査、改修計画の策定、開発、テスト・検収等の一連のプロセスに掛かる費用として、30百万円を予定しております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当増資が実施された場合には、その資金は①「ジーンズメイト」ブランドの再構築（リブランディング）、②商品企画・開発力の強化、③販売チャネル・営業力の強化、並びに④業務プロセス及びシステムの再編・強化等に充当されることとなり、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、RIZAPグループのマーケティングノウハウを最大限活用した積極的な広告宣伝により、当社の顧客基盤を拡大していくことができ、また、RIZAPグループ企業との人材やノウハウの交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となり、新しく、かつより強固な事業展開ができることから、当社の企業価値の向上に資するものであると判断しております。

したがって、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載した資金使途には合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本払込金額につきましては、RIZAPグループと協議の上、金187円といたしました。本払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（平成29年1月16日）の直前営業日である平成29年1月13日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値207円に対して10%ディスカウントした金額（円未満切上げ）を採用したものです。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）では、第三者割当による株式の発行を行う場合、その払込金額は原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であることが要請されているところ、本払込金額は当該指針に準拠するものであり、当社は、会社法第199条第3項に規定されている「特に有利な金額」に該当しないものと判断しております。

なお、西脇昌司氏は、当社の取締役会長を務めており、利益相反の疑いを回避する観点から、上記当社取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

また、本日開催の取締役会に出席した監査役の全員が、本払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に準拠したものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績を勘案し、適正かつ妥当であり、「特に有利な金額」には該当しない旨の意見を表明しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による発行新株式数は3,450,000株であり、同株式に係る議決権の数は34,500個であるため、平成28年11月20日現在の当社の発行済株式総数（12,651,466株）に対する比率は27.27%（小数点以下第三位を四捨五入）、同日現在の当社の議決権総数（107,926個）に対する比率は31.97%（小数点以下第三位を四捨五入）となります。

しかしながら、当社は、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資により調達した資金は、①「ジーンズメイト」ブランドの再構築（リブランディング）、②商品企画・開発力の強化、③販売チャネル・営業力の強化、並びに④業務プロセス及びシステムの再編・強化等に充当する予定であり、また、本取引を通じてRIZAPグループの連結子会社となることは、RIZAPグループのマーケティングノウハウを最大限活用した積極的な広告宣伝により、当社の顧客基盤を拡大していくことができ、また、RIZAPグループ企業との人材やノウハウの交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となり、新しく、かつより強固な事業展開ができることから、当社の企業価値の向上に資するものであると考えております。

よって、当社は、本第三者割当増資は、それを通じた当社の企業価値の向上を図る

ために必要な限度で行われるものであり、また、本第三者割当増資を通じてRIZAPグループの連結子会社となることによって、中長期的には、上記の希薄化を上回る当社の企業価値の向上につながるものと考えられるため、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	RIZAPグループ株式会社 (平成28年7月1日、健康コーポレーション株式会社より商号変更)	
(2) 所 在 地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健	
(4) 事 業 内 容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	
(5) 資 本 金	1,400,750千円(平成28年9月30日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	平成15年4月10日	
(7) 発 行 済 株 式 数	127,436,000株(平成28年9月30日現在)	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	(連結) 1,315人(平成28年3月末日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	株式会社電通九州、株式会社ファンコミュニケーションズ、株式会社サイバーエージェント	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社八千代銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (平成28年9月30日現在)	CBM株式会社	34.8%
	瀬戸 健	29.4%
	瀬戸 早苗	4.6%
	セントラル短資株式会社	0.8%
	鈴木 伸子	0.7%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	0.5%
	松村 元	0.5%
	松村 京子	0.4%
	松井証券株式会社	0.4%
	ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	0.3%
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	

人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連 結 純 資 産	5,675百万円	7,486百万円	12,537百万円
連 結 総 資 産	27,948百万円	39,294百万円	54,293百万円
1株当たり連結純資産	41.66円	53.44円	91.10円
連 結 売 上 高	23,910百万円	39,101百万円	55,448百万円
連 結 営 業 利 益	1,127百万円	2,108百万円	5,066百万円
連 結 経 常 利 益	1,303百万円	1,946百万円	4,639百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,698百万円	1,636百万円	2,466百万円
1株当たり連結当期純利益	21.86円	13.26円	19.44円
1株当たり配当金	1.75円	2.50円	7.60円

(注1) 割当予定先であるRIZAPグループは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しており、役員及び主要株主を有価証券報告書等の法定開示書類において公表しております。また、RIZAPグループは、札幌証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を記載しております。これに加え、RIZAPグループは、本資本業務提携契約において、RIZAPグループ並びにその役員及び従業員が反社会的勢力でなく、かつ反社会的勢力といかなる関係も有していないことを表明保証しております。以上より、当社は、RIZAPグループの役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(注2) RIZAPグループは、平成27年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年1月1日及び平成27年5月1日に行った株式分割が、平成26年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり連結純資産額、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本取引を通じて当社がRIZAPグループの連結子会社となることで、RIZAPグループが有するマーケティングノウハウを最大限活用した積極的な広告宣伝により、一気に当社の顧客基盤を拡大でき、また、RIZAPグループ企業には、当社と非常に近いアパレル・雑貨を扱う事業会社が多数存在しており、人材やノウハウの交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となること等から、当社の企業価値向上に資するとの判断に至り、RIZAPグループを割当予定先を選定いたしました。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、RIZAPグループより、当社株式の保有方針について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、RIZAPグループより、本第三者割当増資の払込みが行われた日から2年以内に当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、RIZAPグループの払込みに要する財産の存在について、RIZAPグループが平成28年11月14日に提出した第14期第2四半期報告書に記載の四半期貸借対照表の現金及び現金同等物の額（23,101百万円）により、本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しており、同社による本第三者割当増資の払込みに関して確実性があるものと判断しております。

## 7. 第三者割当増資後の大株主及び持株比率

第三者割当増資前（平成28年8月20日）		第三者割当増資後（注1）	
西脇 健司	20.39%	RIZAPグループ株式会社	57.13%
西脇 昌司	17.47%	ジーンズメイト従業員持株会	1.57%
有限会社ケン・アンド・テイー・ニシワキ	4.74%	神野 宏一	0.58%
ジーンズメイト従業員持株会	2.00%	松井証券株式会社	0.45%
西脇 大輔	1.48%	株式会社SBI証券	0.44%
西脇 隆	1.36%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.44%
神野 宏一	0.74%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.43%
松井証券株式会社	0.57%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	0.42%
株式会社SBI証券	0.56%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	0.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.55%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	0.40%

(注1) 上記本第三者割当増資後の所有割合は、本公開買付けに他の株主が応募しないと仮定し、応募対象株式の全てについてRIZAPグループによる払込みがあったものとして計算しております。

(注2) 当社は、第三者割当増資前(平成28年8月20日)において自己株式を1,726,861株(持株比率13.65%)保有しており、大株主に該当しますが、上表には記載しておりません。

(注3) 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 8. 今後の見通し

本取引が当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

当社が本第三者割当増資により発行する新株式数は3,450,000株であり、同株式に係る議決権の数は34,500個であるため、平成28年11月20日現在の当社の発行済株式総数(12,651,466株)に対する比率は27.27%、同日現在の議決権総数(107,926個)に対する比率は31.97%となり、当社株式は25%以上の希薄化が生じる可能性があることから、本第三者割当増資は、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条及び同施行規則第435条の2の適用を受けることとなります。また、本公開買付けが買付予定数の下限で成立し、RIZAPグループが、本第三者割当増資の払込みを完了させた場合、RIZAPグループの当社に対する増資後完全希薄化ベースの所有割合(注)は63.99%となり、RIZAPグループが当社の親会社である支配株主となる予定です。なお、本公開買付けにおいては、買付予定数の下限が5,748,753株(同株式に係る議決権の数は57,487個であるため、平成28年11月20日現在の議決権総数(107,926個)に対する比率は53.27%)に設定されていることから、本公開買付けが成立した場合、本公開買付けの決済によってRIZAPグループは当社の親会社である支配株主に該当することとなり、本第三者割当増資の払込みはRIZAPグループの親会社である支配株主たる地位に影響を与えるものではありません。

そこで、当社は、当社の経営者及び割当予定先から一定程度独立した者として、当社の独立役員として東京証券取引所に届け出ている社外取締役の大塚隆平氏、社外監査役の加納治夫氏及び林原菜穂子氏を選定し、当該3名を構成員とする第三者委員会(以下「本第三者委員会」といいます。)に対し、本第三者割当増資の必要性及び相当性について意見を求め、平成29年1月16日付で、本第三者委員会から、本第三者割当増資については、その必要性及び相当性が認められるとの意見を入手しております。

当社が本第三者委員会から平成29年1月16日付で入手した本第三者割当増資に関する意見の概要は以下のとおりです。

### (本第三者委員会の意見の概要)

#### (ア) 意見

本第三者割当増資には、その必要性及び相当性が認められると思料する。

#### (イ) 意見の理由

##### ①本第三者割当増資の必要性について

##### (i) 本資本業務提携の必要性

当社は厳しい経営状況が続いており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているとのことである。一方、RIZAPグ

ループ企業は、広告展開で豊富な経験やノウハウを有し、また、当社と非常に近いアパレル・雑貨を扱う事業会社が多数存在しているため、人材やノウハウの交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となると考えられ、双方にとって新しく、かつ、より強固な事業展開ができるものと想定されるとのことである。また、当社にとっては、本第三者割当増資の結果、過去の繰越損失により減少した自己資本の強化や、成長のための投資資金を同時に確保することが可能となるとのことである。そのため、RIZAPグループ及び当社は、RIZAPグループによる当社のグループ化を含む本資本業務提携を実施することが最適であるとの判断に至り、当社をRIZAPグループの連結子会社とすることを目的とした本公開買付けを含む本取引を実施する方針としたとのことである。なお、RIZAPグループ及び当社は、連結子会社化に向けた具体的な方法としては、本第三者割当増資を実施し、当社が資金調達をすることにより、当社の財務基盤を強化しつつ、当社がRIZAPグループの連結子会社となった後に取り組むことを予定しているブランドの再構築、商品企画・開発力の強化、販売チャネル・営業力の強化、並びに業務プロセス及びシステムの再編・強化に係る資金需要を満たすことが可能となり、当社の収益拡大、ひいては企業価値の向上に資することとなることから、本公開買付けと同時に本第三者割当増資を実施することが、最適な方法であると考えに至ったとのことである。

当社からのかような説明や開示資料を総合的に検討した結果、本第三者割当増資には、その必要性を認めることができる。

#### (ii) 本第三者割当増資による資金使途

当社にとって、厳しい競争にある衣料品販売業界の中で、これまでの地位を堅持し、さらに企業価値を増大させるためには、業務提携は必要不可欠であり、業務提携に伴って、①「ジーンズメイト」ブランドの再構築（リブランディング）に130百万円、②商品企画・開発力の強化に75百万円、③販売チャネル・営業力の強化に350百万円、並びに④業務プロセス及びシステムの再編・強化に65百万円、それぞれ資金需要が生じるとのことである。さらに、本第三者委員会の要請に基づいて提出された資金使途の内訳・裏付けとなる資料を検討した。

#### (iii) 小括

上記を前提に検討すると、本資本業務提携の一環としての本第三者割当増資の具体的な資金使途、金額規模及び支出予定時期並びにそれらに関する当社による説明に不合理な点は見当たらず、また、上記の本資本業務提携の必要性に照らしても、合理性のある内容となっており、それを踏まえると、当該資金は当社の企



業価値の向上に寄与するものであることが見込まれるため、資金使途との関係でも、本第三者割当増資の必要性が認められる。

## ②本第三者割当増資の相当性について

### (i) 発行価額は有利発行に該当しないこと

本第三者割当増資における新株式の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（平成29年1月13日）の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値207円を基準とし、それ以前の株価推移をも勘案して、当該終値から10%ディスカウントした金額（円未満切上げ）であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に適合している。したがって、当該発行価額は相当であり、有利発行には該当しないものと思料する。

### (ii) 他の資金調達手段との比較

本第三者割当増資は、RIZAPグループとの資本業務提携の一環として行われるものであり、本第三者割当増資を実施し、当社が資金調達をすることにより、その財務基盤を強化しつつ、当社がRIZAPグループの連結子会社となった後に取り組むことを予定しているブランドの再構築、商品企画・開発力の強化、販売チャネル・営業力の強化、並びに業務プロセス及びシステムの再編・強化に係る資金需要を満たすことが可能となり、当社の収益拡大、ひいては企業価値の向上に資すると考えることができることから、資金調達の方法としてRIZAPグループを割当先とした第三者割当増資を第一の選択肢として考えることは合理的である。

また、以下の点に鑑みれば、他の資金調達手段に比しても、第三者割当増資の方が優れている。

まず、①間接金融による資金調達について、今回の調達は設備投資資金等の長期投資に充てる資金であるところ、財務を安定的に管理するためにも、当社としては、金利面等でも必ずしも有利でない間接融資より、返済の必要性はなく、キャッシュ・フローを向上させるという点で、直接金融を選択したということであり、その判断には合理性が認められる。

次に、②直接金融による資金調達のうち、公募増資及び株主割当についても検討したが、多額かつリスクの高い事業資金について出資者を広く募る必要があるところ、当社の企業規模及び実績からして、必要十分な引受先ないし申込みが集まらない可能性が高いこと、場合によってはかような行動によって株式市場における需給が悪化し、株価下落の一因となり、当社の信用や事業に悪影響を及ぼす可能性があること、さらには調達に要する時間及びコストにつき第三者割当増資

に比して高くつくことから、当社として第三者割当増資を選択したということであり、その判断にも合理性が認められる。

以上、当社による第三者割当増資を選択した理由の説明には相当性が認められる。

### (iii) 割当予定先の相当性

#### (a) 資本業務提携先としての相当性

本資本業務提携により、当社は、RIZAPグループの連結子会社となることによって、現実的に考えられる事業上のシナジーを最大化することができ、当社の経営基盤の長期的な安定性が増すことから、当社の企業価値の向上に繋がると思料される。また、RIZAPグループは本第三者割当増資及び本公開買付けにより取得する当社株式を原則として中長期的に保有する方針とのことであり、このことは当社のRIZAPグループとの本資本業務提携の目的達成に沿うものである。さらに、当社は、その事業の性質上、これから様々な企業との協業が必要であり、企業としての社会的信用を維持するためにも上場を維持する方針であるところ、本資本業務提携契約のドラフトにおいて、RIZAPグループは、当社株式の上場を維持するため、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に抵触しないよう行動するものと定められている。

以上は、RIZAPグループが本資本業務提携の提携先として相当であり、ひいては、RIZAPグループが本第三者割当増資の割当予定先として相当であると評価できる。

#### (b) 反社会的勢力等との関わりがないこと

RIZAPグループは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しており、札幌証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、反社会的勢力との関係を一切持たない旨の宣言をしている。また、本資本業務提携契約において、RIZAPグループは、反社会的勢力との関連を有していないこと等を表明し保証する予定であるということである。

以上より、当社は、割当予定先並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しているとのことであり、当社の割当予定先に関する上記判断については相当であると思料する。

### (iv) 払込みの確実性

当社は、RIZAPグループの手元資金により、本第三者割当増資に係る払込資金を用意する旨の説明を受けている。なお、RIZAPグループの資金等の状況について、当社は、RIZAPグループに本第三者割当増資の払込みのために必要かつ十分

な現預金が現にあることを、RIZAPグループの直近の四半期報告書（第14期第2四半期報告書）により確認しており、また、RIZAPグループの事業規模からしても、当社の求める規模の資金を現金で支払うことは可能であると思料される。以上から、RIZAPグループによる本第三者割当増資の払込みに関して確実性に問題はないものと判断できる。

（v）増資金額の相当性

本資本業務提携による資金需要は、620百万円であるところ、本第三者割当増資による調達金額は、それとほぼ同額である。そうすると、本第三者割当増資による調達金額は、必要性に応じた出資とみることができ、徒らに既存株主の株式の希薄化を生じさせるものではないと思料される。よって、本第三者割当増資により希薄化率が25%以上となる可能性があるものの、必要性に応じた範囲での増資と認められる。

（vi）既存株主への影響

本第三者割当増資により当社既存株主の持株比率及び議決権比率に一定の希薄化が生じるものの、本第三者割当増資は、当社の資金調達を含む本資本業務提携の目的達成のために必要な限度で行われるものであり、また、本取引を通じてRIZAPグループの連結子会社となることによって、中長期的には、上記の希薄化を上回る当社の企業価値の向上につながると考えられ、既存株主に与える希薄化の影響は将来的には緩和されるものと期待できる。

よって、本第三者割当増資による希薄化については合理性が認められるものと思料する。

（vii）小括

以上を考慮するに、本第三者割当増資は、その必要性を実現するために相当な範囲にとどまるものであると評価しうるから、本第三者割当増資には相当性が認められる。

以上のとおり、本第三者委員会からは、本第三者割当増資につき必要性及び相当性が認められるとの意見が得られております。

そして、本日開催の取締役会において、本第三者委員会の上記意見を参考に十分に討議・検討された結果、既存株主への影響を勘案しましても、本第三者割当増資の発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。なお、前記「5.発行条件等の合理性」の「（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載のとおり、当社の取締役会長である西脇昌司氏は、上記当社取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

(注) 「増資後完全希薄化ベースの所有割合」とは、本取引によりRIZAPグループが保有することとなる当社株式数を分子とし、本四半期報告書に記載された平成28年11月20日現在の当社の発行済株式総数(12,651,466株)から本四半期決算短信に記載された当社が所有する自己株式数(1,726,861株)を控除した株式数(10,924,605株)に、本第三者割当増資によりRIZAPグループが取得する当社株式数(3,450,000株)を加算した数(14,374,605株)を分母として算出される割合をいいます。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
売上高	9,924百万円	9,818百万円	9,308百万円
営業利益	△682百万円	31百万円	△663百万円
経常利益	△630百万円	75百万円	△629百万円
当期純利益	△756百万円	△46百万円	△546百万円
1株当たり当期純利益	△69.27円	△4.23円	△50.05円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり純資産	488.88円	484.57円	434.46円

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成28年8月20日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,651,466株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

### (3) 最近の株価の状況

#### ①最近3年間の状況

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
始値	376円	234円	256円
高値	384円	334円	369円
安値	211円	196円	158円
終値	234円	255円	165円

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における株価です。

#### ②最近6か月間の状況

	平成28年 8月	9月	10月	11月	12月	平成29年 1月
始値	175円	168円	175円	180円	188円	189円
高値	192円	172円	203円	209円	200円	207円
安値	167円	162円	168円	174円	181円	188円
終値	168円	170円	177円	188円	189円	207円

(注1) 東京証券取引所(市場第一部)における株価です。

(注2) 平成29年1月については、平成29年1月13日までの株価です。

### ③発行決議日前営業日における株価

	平成29年1月13日
始値	200円
高値	207円
安値	200円
終値	207円

### (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません

## 11. 発行要項

(1) 発行新株式数	発行新株式数 普通株式3,450,000株
(2) 発行価額	1株につき金187円
(3) 資金調達額	金645,150,000円
(4) 資本金組入額	1株につき93.5円
(5) 資本金組入額の総額	金322,575,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 割当予定先	RIZAPグループ3,450,000株
(8) 申込期間	平成29年2月1日から同年3月31日
(9) 払込期間	平成29年2月20日から同年3月31日
(10) その他	<p>① RIZAPグループによる払込みが、平成29年5月18日開催予定の当社の定時株主総会における権利行使の基準日(平成29年2月20日)後になされた場合、RIZAPグループは、当該株主総会において、RIZAPグループの払込みにより発行された新株に係る議決権を行使することができるものとする。これは、株主総会において、最も近い時点での株主の意思を反映させるべきとの当社の判断に基づくものである。</p> <p>② 本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>

## 12. その他の事項

本取引により、RIZAPグループは当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当する見込みですが、RIZAPグループの異動後の議決権の数及び議決権所有割合は、本公開買付けの結果により変動するため、当該異動については、確定次第お知らせいたします。

また、当社の親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主である西脇健司氏並びに当社の親会社以外の支配株主及び主要株主である西脇昌司氏は、RIZAPグループとの間で、平成29年1月16日付で本応募契約を締結し、保有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の合意をしているため、本公開買付けが成立した場合には、西脇健司氏は当社の親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主から外れ、西脇昌司氏は当社の親会社以外の支配株主及び主要株主から外れる見込みであります。西脇健司氏及び西脇昌司氏の異動後の議決権の数及び議決権所有割合は、本公開買付けの結果により変動するため、当該異動については、確定次第お知らせいたします。

以上